DOCKET NO.: 271534US0PCT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Toyoaki KURIHARA, et al.

SERIAL NO.: NEW U.S. PCT APPLICATION

FILED: HEREWITH

INTERNATIONAL APPLICATION NO.: PCT/JP03/13943

INTERNATIONAL FILING DATE: October 30, 2003

FOR: THERMOPLASTIC POLYMER POWDER

REQUEST FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119 AND THE INTERNATIONAL CONVENTION

Commissioner for Patents Alexandria, Virginia 22313

Sir:

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicant claims as priority:

COUNTRY

APPLICATION NO

DAY/MONTH/YEAR 06 November 2002

Japan

2002-321927

Certified copies of the corresponding Convention application(s) were submitted to the International Bureau in PCT Application No. PCT/JP03/13943. Receipt of the certified copy(s) by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.

Respectfully submitted, OBLON, SPIVAK, McCLELLAND, MAIER & NEUSTADT, P.C.

Customer Number 22850

(703) 413-3000 Fax No. (703) 413-2220 (OSMMN 08/03) Norman F. Oblon Attorney of Record Registration No. 24,618 Surinder Sachar

Registration No. 34,423

30.10.03

JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年11月 6 日 PECEIVED

19 DEC 2003

PCT

Application Number:

特願2002-321927

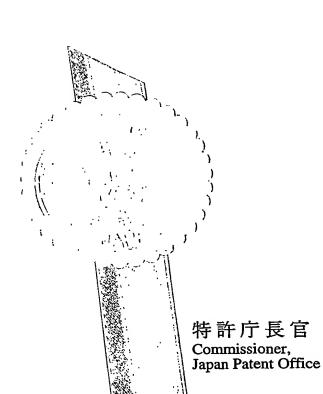
WIPO

[ST. 10/C]:

[J P 2 0 0 2 - 3 2 1 9 2 7]

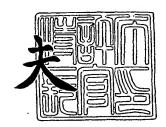
株式会社クラレ

出 人 Applicant(s):



SUBMITTED OR TRANSMITTED IN **COMPLIANCE WITH** RULE 17.1(a) OR (b)

2003年12月 8日



【書類名】

特許願

【整理番号】

PA0812

【あて先】

特許庁長官殿

【発明者】

【住所又は居所】 茨城県つくば市御幸が丘41番地 株式会社クラレ内

【氏名】

栗原 豊明

【発明者】

【住所又は居所】

茨城県つくば市御幸が丘41番地 株式会社クラレ内

【氏名】

浜田 健一

【特許出願人】

【識別番号】 000001085

【氏名又は名称】 株式会社クラレ

【代理人】

【識別番号】

100093377

【弁理士】

【氏名又は名称】 辻 良子

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 025287

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9108233

【プルーフの要否】

要

【書類名】

明細書

【発明の名称】 熱可塑性重合体粒子

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (i) アクリル酸エステル由来の構造単位を主体とする重 合体からなる重合体ブロック (A) の少なくとも1個;および、

メタクリル酸エステル由来の構造単位を主体とする重合体からなる重合体ブロ ック(B)、およびアクリル酸エステル由来の構造単位を主体とする重合体であ って重合体ブロック(A)とは異なる構造を有する重合体からなる重合体ブロッ ク (C) から選ばれる重合体ブロックの少なくとも1個; が結合したアクリル系ブロック共重合体(I)から主としてなり;

(ii) 温度250℃、振動周波数5ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的 粘度 $\eta^*(5)$ が5. 0×10^3 (Pa·s) 以下であり;且つ、

(iii) 下記の数式(1);

【数1】

$$n = 1 o g \eta^*(5) - 1 o g \eta^*(50)$$
 (1)

[式中、nはニュートン粘性指数、η*(5)は温度250℃、振動周波数5ラジ アン/秒の条件下に測定した複素動的粘度(単位 $Pa\cdot s$)、 $\eta^*(50)$ は温度 250℃、振動周波数50ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的粘度(単位 Pa·s)を示す。]

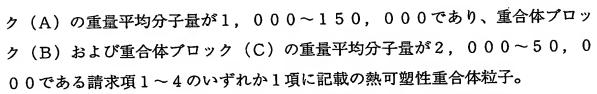
で表されるニュートン粘性指数nが0.50以下である; ことを特徴とする熱可塑性重合体粒子。

【請求項2】 平均粒径が1mm以下である請求項1に記載の熱可塑性重合 体粒子。

【請求項3】 水中カット法または衝撃粉砕法により得られたものである請 求項1または2に記載の熱可塑性重合体粒子。

【請求項4】 アクリル系ブロック共重合体(I)の重量平均分子量が5, 000~200,000である請求項1~3のいずれか1項に記載の熱可塑性重 合体粒子。

【請求項5】 アクリル系ブロック共重合体(I)を構成する重合体ブロッ



【請求項6】 アクリル系ブロック共重合体 (I) が、重合体ブロック (B) ー重合体ブロック (A) ー重合体ブロック (B) からなるトリプロック共重合体である請求項 $1\sim5$ のいずれか1項に記載の熱可塑性重合体粒子。

【請求項7】 スラッシュ成形用または回転成形用である請求項1~6のいずれか1項に記載の熱可塑性重合体粒子。

【請求項8】 請求項1~7のいずれか1項に記載の熱可塑性重合体粒子を 用いてスラッシュ成形または回転成形を行って成形体を製造する方法。

【請求項9】 請求項1~7のいずれか1項に記載の熱可塑性重合体粒子を 用いて製造した成形体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、熱可塑性重合体粒子、それを用いてなる成形体および成形体の製造方法に関する。より詳細には、本発明は、粉粒体を用いて行われる成形技術や塗装技術、例えば、スラッシュ成形、回転成形、粉末溶射、押出成形、カレンダー成形、圧縮成形、粉体塗装などに好適に用いることのできる熱可塑性重合体粒子、それを用いてなる成形体および該成形体の製造方法に関する。本発明の熱可塑性重合体粒子を用いて前記した成形や塗装を行うことによって、ハロゲンなどによる環境汚染の心配が少なく、安全性に優れ、しかも耐候性、柔軟性、力学的強度、低温特性、極性樹脂との接着性、ゴム弾性などの特性に優れる成形体、皮膜、塗膜、それらの皮膜や塗膜を有する複合製品などを円滑に製造することができる。

[0002]

【従来の技術】

軟質のポリ塩化ビニル樹脂組成物を用いて製造した表皮材は、安価で、柔軟性、耐傷つき性に優れていることから、インストルメントパネル、ドアトリム、コ

ンソールボックス、座席シートなどの自動車内装材、ソファーや椅子といった家 具などの広い分野で従来から利用されてきた。表皮材の製造に当たっては、粉末 状のポリ塩化ビニル樹脂組成物を複雑な形状を有する金型表面に付着させて加熱 成形するスラッシュ成形が従来汎用されてきた。また、軟質のポリ塩化ビニル樹 脂粉末は、安価で、柔軟性に優れ、複雑な形状に賦形できることから、回転成形 による玩具などの製造においても広く用いられてきた。

しかしながら、ポリ塩化ビニル樹脂は、焼却時にダイオキシンなどの有害物質を発生し、またそこで用いられている可塑剤が環境ホルモンや発癌物質などとして作用する疑いがあり、環境汚染や安全性の点で問題がある。また、可塑剤に由来するブリードアウトやフォギングなどの問題もある。

[0003]

上記の点から、近年、ポリ塩化ビニル樹脂の代りに、ハロゲンや可塑剤を含まない熱可塑性エラストマーを使用してスラッシュ成形を行うことが検討されている。

粉粒体を用いて行う成形方法や塗装方法の中でも、スラッシュ成形や回転成形は、賦形圧力をかけずに成形を行うため、成形時に金型に付着した粉末材料が溶融して無加圧下で流動して皮膜を形成する必要があり、かかる点からスラッシュ成形や回転成形に用いられる熱可塑性エラストマー粉末は、低剪断下において溶融粘度が低いことが条件になっている。

[0004]

低剪断下で溶融粘度が低く、賦形圧力のかからない条件下でも流動性を有していて、スラッシュ成形などが可能な熱可塑性エラストマー粉末としては、エチレン・αーオレフィン系共重合体ゴムとポリオレフィン系樹脂とのエラストマー組成物からなる粉末スラッシュ成形用の熱可塑性エラストマーパウダーが知られている(特許文献 1 参照)。しかしながら、特許文献 1 に記載されている粉末スラッシュ成形用の熱可塑性エラストマーパウダーは、非極性樹脂であるために、ポリウレタン樹脂やABS樹脂などの極性樹脂との接着性が低く、極性樹脂との複合体などを製造することが困難である。また、この熱可塑性エラストマーパウダーから得られる成形体は柔軟性の点で十分に満足のゆくものではない。

[0005]

一方、極性樹脂への接着性を示すスラッシュ成形用材料として、熱可塑性ポリウレタンエラストマー、可塑剤、ブロックポリイソシアネートおよび顔料からなるスラッシュ成形用材料が提案されている(特許文献 2 参照)。しかしながら、このスラッシュ成形用材料は、低温特性、溶融流動性、柔軟性などを保持するために用いられている可塑剤が、軟質のポリ塩化ビニル樹脂組成物粉末の場合と同様に、ブリードアウト、フォギングなどの問題がある。また、このスラッシュ成形用材料はポリウレタンエラストマーをベースとしているため、耐候性が低い。

[0006]

【特許文献1】

特開平5-5050号公報

【特許文献2】

特開平11-49948号公報

【特許文献3】

特公平7-25859号公報

【特許文献4】

特開平11-335432号公報

【特許文献5】

特開平6-93060号公報

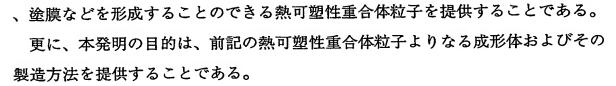
【非特許文献1】

"Macromolecular Chemical Physics", 2000年, 第201巻, p1108-1114

[0007]

【発明が解決しようとする課題】

本発明の目的は、溶融流動性が良好で、粉末スラッシュ成形や粉末回転成形などのような粉粒体を用いる成形技術や、粉体塗装技術などにおいて好適に使用することができ、ハロゲンおよび可塑剤を含まず、環境汚染を生じず、環境ホルモンや発癌性などの心配がなく安全性に優れ、しかも耐候性、柔軟性、ゴム弾性、低温特性、極性樹脂との接着性、風合、外観などに優れる高品質の成形体、皮膜



[0008]

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、上記の目的を達成すべく鋭意検討を重ねてきた。その結果、特定のブロック構造を有するアクリル系ブロック共重合体から主としてなり且つ特定の動的粘度特性を有する熱可塑性重合体粒子が、溶融流動性が良好で、粉末スラッシュ成形や粉末回転成形などのような粉粒体を用いる種々の成形技術や、粉体塗装技術に好適に使用できることを見出した。そして、その熱可塑性重合体粒子を用いて得られる成形体、皮膜、塗膜などが、ハロゲンおよび可塑剤を含まないために環境汚染の心配がなく、安全性にも優れていること、さらに耐候性、柔軟性、ゴム弾性、低温特性、極性樹脂との接着性、風合、外観などにも優れていることを見出した。

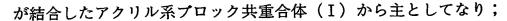
スラッシュ成形や回転成形などのような粉粒体を用いる成形技術や粉体塗装に 好適に用いることができ、それらの成形技術や塗装技術によって柔軟性、ゴム弾 性、耐候性、低温特性、風合などに優れる成形体や皮膜、塗膜などを与えるアク リル系重合体粒子や粉末は、従来知られておらず、本発明者らが初めて見出した ものである。

[0009]

すなわち、本発明は、

(1) (i) アクリル酸エステル由来の構造単位を主体とする重合体(以下「アクリル酸エステル系重合体」という)からなる重合体ブロック(A)の少なくとも1個;および、

メタクリル酸エステル由来の構造単位を主体とする重合体(以下「メタクリル酸エステル系重合体」という)からなる重合体ブロック(B)、およびアクリル酸エステル由来の構造単位を主体とする重合体(すなわちアクリル酸エステル系重合体)であって重合体ブロック(A)とは異なる構造を有する重合体からなる重合体ブロック(C)から選ばれる重合体ブロックの少なくとも1個;



- (ii) 温度 250 \mathbb{C} 、振動周波数 5 ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的 粘度 $\eta*(5)$ が 5 0×10^3 (Pa·s) 以下であり;且つ、
 - (iii) 下記の数式(1);

[0010]

【数2】

$$n = l \circ g \eta^*(5) - l \circ g \eta^*(50) \tag{1}$$

[式中、nはニュートン粘性指数、 $\eta^*(5)$ は温度 250 \mathbb{C} 、振動周波数 5 ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的粘度(単位 $Pa \cdot s$)、 $\eta^*(50)$ は温度 250 \mathbb{C} 、振動周波数 50 ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的粘度(単位 $Pa \cdot s$)を示す。

で表されるニュートン粘性指数 n が 0.50以下である;

ことを特徴とする熱可塑性重合体粒子である。

[0011]

そして、本発明は、

- (2) 平均粒径が1mm以下である前記(1)の熱可塑性重合体粒子;
- (3) 水中カット法または衝撃粉砕法により得られたものである前記(1)または(2)の熱可塑性重合体粒子;
- (4) アクリル系ブロック共重合体(I)の重量平均分子量が5,000~2 00,00である前記(1)~(3)のいずれかの熱可塑性重合体粒子;
- (5) アクリル系ブロック共重合体(I)を構成する重合体ブロック(A)の重量平均分子量が1,000~150,000であり、重合体ブロック(B)および重合体ブロック(C)の重量平均分子量が2,000~50,000である前記(1)~(4)のいずれかの熱可塑性重合体粒子;
- (6) アクリル系ブロック共重合体 (I) が、重合体ブロック (B) 一重合体 ブロック (A) 一重合体ブロック (B) からなるトリブロック共重合体である前 記 (1) \sim (5) のいずれかの熱可塑性重合体粒子;および、
- (7) スラッシュ成形用または回転成形用である前記(1)~(6)のいずれかの熱可塑性重合体粒子;

である。

[0012]

さらに、本発明は、

- (8) 前記 $(1) \sim (7)$ のいずれかの熱可塑性重合体粒子を用いてスラッシュ成形または回転成形を行って成形体を製造する方法;および、
- (9) 前記(1)~(7)のいずれかの熱可塑性重合体粒子を用いて製造した 成形体;

である。

[0013]

【発明の実施の形態】

以下、本発明を詳細に説明する。

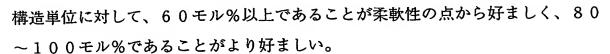
本発明の熱可塑性重合体粒子は、アクリル系ブロック共重合体(I)から主としてなり [上記(i)の要件]、且つ上記の(ii)および(iii)に規定する動的粘度特性を満足する熱可塑性の粉末または粒子(粉粒体)である。本発明の熱可塑性重合体粒子は、前記(i)~(iii)の要件を満足する限りは、アクリル系ブロック共重合体(I)の単独からなる粒子(粉粒体)であってもよいし、またはアクリル系ブロック共重合体(I)に他の成分(例えば他の重合体や添加剤など)を配合したアクリル系ブロック共重合体(I)組成物からなる粒子(粉粒体)であってもいずれでもよい。

[0014]

本発明の熱可塑性重合体粒子を構成するアクリル系ブロック共重合体(I)は、アクリル酸エステル系重合体からなる重合体ブロック(A)の1個または2個以上と、メタクリル酸エステル系重合体からなる重合体ブロック(B)および重合体ブロック(A)とは異なる構造を有するアクリル酸エステル系重合体からなる重合体ブロック(C)から選ばれる重合体ブロックの1個または2個以上が結合したブロック共重合体である。

[0015]

アクリル系ブロック共重合体(I)を構成する重合体ブロック(A)では、アクリル酸エステル由来の構造単位の割合が、重合体ブロック(A)を構成する全



重合体ブロック (A) を構成するアクリル酸エステルとしては、例えば、アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸 n ープロピル、アクリル酸イソプロピル、アクリル酸 n ープチル、アクリル酸イソプチル、アクリル酸 secープチル、アクリル酸 tertープチル、アクリル酸アミル、アクリル酸イソアミル、アクリル酸 n ーへキシル、アクリル酸シクロヘキシル、アクリル酸 2 ーエチルヘキシル、アクリル酸ペンタデシル、アクリル酸ドデシル、アクリル酸イソボルニル、アクリル酸フェニル、アクリル酸ベンジル、アクリル酸フェノキシエチル、アクリル酸 2 ーヒドロキシエチル、アクリル酸 2 ーメトキシエチル、アクリル酸グリシジル、アクリル酸アリルなどを挙げることができる。重合体ブロック(A)は、これらのアクリル酸エステルの1種または2種以上から形成されていることができる。

[0016]

そのうちでも、本発明の熱可塑性重合体粒子を用いて得られる成形体、皮膜、 塗膜などの柔軟性がより良好になる点から、重合体ブロック(A)は、アクリル 酸エチル、アクリル酸 n ー プロピル、アクリル酸イソプロピル、アクリル酸 n ー ブチル、アクリル酸 2 ー エチルへキシル、アクリル酸ペンタデシル、アクリル酸 ドデシル、アクリル酸 2 ー メトキシエチルの1種または2種以上から形成されて いることが好ましく、アクリル酸エチル、アクリル酸 n ー プロピル、アクリル酸 n ー ブチル、アクリル酸 2 ー エチルへキシルの1種または2種以上から形成され ていることがより好ましく、アクリル酸 n ー ブチル、アクリル酸 2 ー エチルへキ シルの1種または2種以上から形成されていることが更に好ましい。

[0017]

また、メタクリル酸エステル系重合体よりなる重合体プロック (B) では、メタクリル酸エステルに由来する構造単位の割合が60モル%以上であることが、耐熱性の点から好ましく、80~100モル%であることがより好ましい。

重合体プロック(B)を構成するメタクリル酸エステルとしては、例えば、メタクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、メタクリル酸 n ープロピル、メタクリ

ル酸イソプロピル、メタクリル酸 n ー ブチル、メタクリル酸イソブチル、メタクリル酸secーブチル、メタクリル酸tertーブチル、メタクリル酸アミル、メタクリル酸イソアミル、メタクリル酸nーヘキシル、メタクリル酸シクロヘキシル、メタクリル酸2ーエチルヘキシル、メタクリル酸マンタデシル、メタクリル酸ドデシル、メタクリル酸イソボルニル、メタクリル酸フェニル、メタクリル酸ペンジル、メタクリル酸フェノキシエチル、メタクリル酸2ーヒドロキシエチル、メタクリル酸2ーメトキシエチルなどを挙げることができる。重合体ブロック(B)は、前記したメタクリル酸エステルの1種または2種以上から形成されていることができる。そのうちでも、本発明の熱可塑性重合体粒子を用いて得られる成形体、皮膜、塗膜などの耐熱性がより良好になる点から、重合体ブロック(B)は、メタクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、メタクリル酸イソプロピル、メタクリル酸nープチル、メタクリル酸tertーブチル、メタクリル酸シクロヘキシル、メタクリル酸イソボルニルの1種または2種以上から形成されていることが好ましく、特にメタクリル酸メチルから形成されていることがより好ましい。

[0018]

また、重合体プロック (A) を構成するアクリル酸エステル系重合体とは構造の異なるアクリル酸エステル系重合体からなる重合体プロック (C) では、アクリル酸エステルに由来する構造単位の割合が 60 モル%以上であることが、耐熱性の点から好ましく、80~100モル%であることがより好ましい。

重合体ブロック (C) を構成するアクリル酸エステルとしては、例えば、アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸 n ープロピル、アクリル酸イソプロピル、アクリル酸 n ーブチル、アクリル酸イソブチル、アクリル酸 s e c ーブチル、アクリル酸 t e r t ーブチル、アクリル酸アミル、アクリル酸イソアミル、アクリル酸 n ーヘキシル、アクリル酸シクロヘキシル、アクリル酸 2 ーエチルヘキシル、アクリル酸ペンタデシル、アクリル酸ドデシル、アクリル酸イソボルニル、アクリル酸フェニル、アクリル酸ベンジル、アクリル酸フェノキシエチル、アクリル酸 2 ーとドロキシエチル、アクリル酸 2 ーメトキシエチル、アクリル酸グリシジル、アクリル酸アリルなどを挙げることができ、重合体プロック(C)

はこれらのアクリル酸エステルの1種または2種以上から形成されていることができる。但し、重合体プロック(C)は、重合体プロック(A)と構造が異なっていることが必要である。

[0019]

アクリル系ブロック共重合体(I)を構成する重合体ブロック(A)、重合体ブロック(B)および/または重合体プロック(C)は、各重合体プロックの特性を損なわない範囲において、必要に応じて他のモノマーに由来する構造単位を少量有していてもよい。重合体ブロック(A)、重合体ブロック(B)および/または重合体ブロック(C)が有し得る他のモノマー単位の種類は特に制限されないが、例えば、メタクリル酸、アクリル酸、無水マレイン酸などの不飽和カルボン酸;エチレン、プロピレン、1ープテン、イソプチレン、1ーオクテンなどのオレフィン;1、3ーブタジエン、イソプレン、ミルセンなどの共役ジエン化合物;スチレン、αーメチルスチレン、p-メチルスチレン、mーメチルスチレンなどの芳香族ビニル化合物;酢酸ビニル、ビニルピリジン、アクリロニトリル、メタクリロニトリル、ビニルケトン、塩化ビニル、塩化ビニリデン、弗化ビニリデン、アクリルアミド、メタクリルアミドのなどに由来する構造単位を挙げることができ、これらのモノマー単位の1種または2種以上を含有することができる。

[0020]

アクリル系ブロック共重合体(I)における重合体ブロック(A)と、重合体ブロック(B)および/または重合体ブロック(C)との結合数および結合形態は、上記の(ii)および(iii)に規定した動的粘度特性を満足する熱可塑性重合体粒子を与えるものであればいずれでもよいが、本発明の熱可塑性重合体粒子を用いて形成した成形体、皮膜、塗膜などが柔軟性により優れたものとなる点から、アクリル系ブロック共重合体(I)は、特に下記の一般式(1)で表されるジブロック共重合体或いは下記の一般式(2)または(3)で表されるトリブロック共重合体であることが好ましく、下記の一般式(3)で表されるトリブロック共重合体であることが好ましく、下記の一般式(3)で表されるトリブロック共重合体であることがより好ましい。

[0021]

【化1】

 $A - B \tag{1}$

 $C - A - B \tag{2}$

 $B - A - B \tag{3}$

[式中、Aはアクリル酸エステル系重合体からなる重合体プロック(A)、Bはメタクリル酸エステル系重合体からなる重合体プロック(B)、Cは重合体プロック(A)とは構造の異なるアクリル酸エステル系重合体からなる重合体プロック(C)を示す。]

上記の一般式 (1) で表されるジブロック共重合体、一般式 (2) で表されるトリブロック共重合体および一般式 (3) で表されるトリブロック共重合体において、Aはガラス転移温度が 20 ℃未満の重合体ブロック (A)、Bはガラス転移温度が 20 ℃以上の重合体ブロック (B)、Cはガラス転移温度が 20 ℃以上の重合体ブロック (C) であることが好ましい。

[0022]

アクリル系プロック共重合体 (I) の好ましい具体例としては、 [ポリアクリル酸 n ープチル] ー [ポリメタクリル酸メチル] 、 [ポリアクリル酸 2 ーエチルヘキシル] ー [ポリメタクリル酸メチル] などのジブロック共重合体; [ポリアクリル酸メチル] ー [ポリメタクリル酸メチル] ー [ポリメタクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸 2 ーエチルヘキシル] ー [ポリアクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸エチルト] ー [ポリアクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸エチル] ー [ポリメタクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸エチル] ー [ポリメタクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸メチル] ー [ポリメタクリル酸メチル] などのトリプロック共重合体を挙げることができる。その中でも、アクリル系プロック共重合体(I) は、 [ポリメタクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸 n ープチル] ー [ポリメタクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸スチル] からなるトリブロック共重合体であるのが、本発明の熱可塑性重合体粒子から得られる成形体、皮膜、塗膜などが柔軟性により優れることから特に好ましい。

[0023]

アクリル系プロック共重合体(I)における各重合体プロックの含有割合は特に限定されないが、本発明の熱可塑性重合体粒子の溶融流動性をより良好にし、且つ得られる成形体、皮膜、塗膜などの柔軟性を良好にする点からは、アクリル系プロック共重合体(I)の質量に基づいて、アクリル酸エステル系重合体からなる重合体プロック(A)の割合が $20 \sim 95$ 質量%であることが好ましくは、 $30 \sim 80$ 質量%であることがより好ましい。

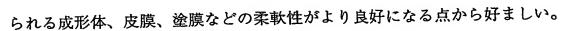
また、本発明の熱可塑性重合体粒子から得られる成形体、皮膜、塗膜などの耐熱性をより良好にする点からは、アクリル系ブロック共重合体(I)の質量に基づいて、メタクリル酸エステル系重合体からなる重合体ブロック(B)の割合、若しくはアクリル酸エステル系重合体からなる重合体ブロック(C)を有する場合は重合体ブロック(B)と重合体ブロック(C)の合計割合が、 $5\sim80$ 質量%であることが好ましく、 $20\sim70$ 質量%であることがより好ましい。

[0024]

アクリル系ブロック共重合体(I)を構成する各重合体ブロックの分子量は、本発明の熱可塑性重合体粒子に上記(ii)および(iii)に規定する動的粘度特性を与えるような分子量であればいずれでもよいが、一般的には重合体ブロック (A) の重量平均分子量が1,000~150,000、特に5,000~80,000であることが好ましく、また重合体ブロック(B)および重合体ブロック (C) の重量平均分子量が2,000~50,000、特に5,000~25,000であることが好ましい。

[0025]

アクリル系プロック共重合体(I)が上記した [ポリメタクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸 n ープチル] ー [ポリメタクリル酸メチル] 、または [ポリメタクリル酸メチル] ー [ポリアクリル酸 2 ーエチルヘキシル] ー [ポリメタクリル酸メチル] からなるトリブロック共重合体である場合は、重合体プロック(B)に相当するポリメタクリル酸メチルブロックの重量平均分子量が 2 ,000~25 ,000、特に5 ,000~15 ,000の範囲であるのが、本発明の熱可塑性重合体粒子の溶融流動性が良好になり、且つ熱可塑性重合体粒子を用いて得



[0026]

アクリル系プロック共重合体(I)の全体の分子量は、本発明の熱可塑性重合体粒子に上記(ii)および(iii)に規定する動的粘度特性を与えるような分子量であればいずれでもよいが、一般的には重量平均分子量が5, 000~200, 000であることが好ましく、10, 000~100, 000であることがより好ましい。

[0027]

本発明の熱可塑性重合体粒子を構成するアクリル系ブロック共重合体(I)は、アクリル系ブロック共重合体を製造する公知の手法に準じで製造することができる。例えば、各ブロックを構成するモノマーをリビング重合する方法が一般に使用される。このようなリビング重合の手法としては、例えば、有機アルカリ金属化合物を重合開始剤としアルカリ金属またはアルカリ土類金属の塩などの鉱酸塩の存在下でアニオン重合する方法(特許文献3参照)、有機アルカリ金属化合物を重合開始剤とし有機アルミニウム化合物の存在下でアニオン重合する方法(特許文献4参照)、有機希土類金属錯体を重合開始剤として重合する方法(特許文献5参照)、αーハロゲン化エステル化合物を開始剤として銅化合物の存在下でラジカル重合する方法(非特許文献1参照)などが挙げられる。また、多価ラジカル重合開始剤や多価ラジカル連鎖移動剤を用いて、各ブロックを構成するモノマーを重合させ、本発明のアクリル系ブロック共重合体を含有する混合物として製造する方法なども挙げられる。

これらの方法の中で、有機アルカリ金属化合物を重合開始剤として用いて有機アルミニウム化合物の存在下でアニオン重合する方法が、アクリル系ブロック共重合体(I)を高純度で得ることができ、また分子量や組成比の制御が容易であり、かつ経済的であることから好ましく採用される。

[0028]

本発明の熱可塑性重合体粒子は、温度250 ℃、振動周波数5 ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的粘度 $\eta*(5)$ が、 5.0×10^3 (Pa·s) 以下であることが必要であり [上記の要件(ii)]、 1.0×10^3 (Pa·s) 以下で

さらに、本発明の熱可塑性重合体粒子は、下記の数式(1);

[0029]

【数3】

$$n = 1 \text{ og } \eta^*(5) - 1 \text{ og } \eta^*(50)$$
 (1)

[式中、nはニュートン粘性指数、 $\eta^*(5)$ は温度 250 \mathbb{C} 、振動周波数 5 ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的粘度(単位 $Pa \cdot s$)、 $\eta^*(50)$ は温度 250 \mathbb{C} 、振動周波数 50 ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的粘度(単位 $Pa \cdot s$)を示す。]

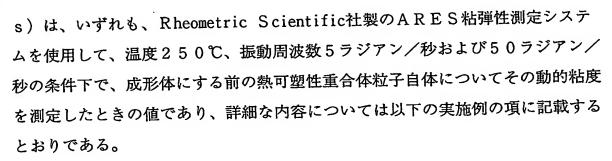
で表されるニュートン粘性指数 n が 0.50以下であることが必要であり [上記の要件 (iii)]、0.30以下であることが好ましく、0.20以下であることが好ましく、0.20以下であることがより好ましい。

[0030]

熱可塑性重合体粒子のニュートン粘性指数 n が 0. 5 0 \pm 0 \pm

[0031]

本発明における熱可塑性重合体粒子の温度 2 5 0 ℃、振動周波数 5 ラジアン/ 秒の条件下での複素動的粘度 η*(5)(単位 P a · s)、および温度 2 5 0 ℃、 振動周波数 5 0 ラジアン/秒の条件下での複素動的粘度 η*(5 0)(単位 P a ·



[0032]

本発明の熱可塑性重合体粒子は、その平均粒径が1mm以下であることが好ましく、800μm以下であることがより好ましく、50~500μmであることがさらに好ましい。熱可塑性重合体粒子の平均粒径が1mmを超えると、粉末スラッシュ成形、粉末回転成形、粉粒体を用いるその他の成形時や粉体塗装時などに、粉体流動性や計量性が不良になり易く、高品質の成形体、皮膜、塗膜などが得られにくくなる。特に、本発明の熱可塑性重合体粒子をスラッシュ成形に用いる場合は、熱可塑性重合体粒子の平均粒径が50~500μmであることが、作業環境の良好性、得られる成形体の厚さの均一性、ピンホールの発生防止、力学強度などの点から好ましい。

ここで、本明細書における熱可塑性重合体粒子の平均粒径とは、散乱式粒度分布測定装置(例えばHORIBA製「LA-920」)で測定した平均粒径をいう。

[0033]

本発明の熱可塑性重合体粒子は、上記した(i)~(iii)の要件を満足する限りは、アクリル系ブロック共重合体(I)の単独からなる粒子(粉粒体)であってもよいし、またはアクリル系ブロック共重合体(I)に他の成分(例えば他の重合体、添加剤など)を配合したアクリル系ブロック共重合体(I)組成物からなる粒子(粉粒体)であってもいずれでもよい。

本発明の熱可塑性重合体粒子がアクリル系ブロック共重合体(I)と共に他の重合体を含有するアクリル系ブロック共重合体(I)組成物からなる場合は、他の重合体の含有割合は、他の重合体の種類などに応じて変わり得るが、一般的には、アクリル系ブロック共重合体(I)組成物の質量に基づいて40質量%以下であることが、本発明の熱可塑性重合体粒子の効果を損なわない点から好ましく

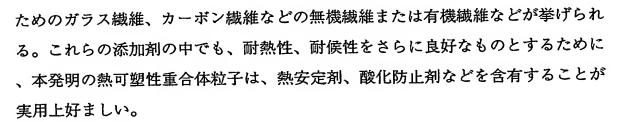
、20質量%以下であることがより好ましい。

[0034]

本発明の熱可塑性重合体粒子がアクリル系ブロック共重合体(Ⅰ)と共に含有 し得る他の重合体の例としては、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリブテンー 1、ポリー4ーメチルペンテンー1、ポリノルボルネンなどのオレフィン系樹脂 ; エチレン系アイオノマー; ポリスチレン、スチレン-無水マレイン酸共重合体 、ハイインパクトポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂、AES樹脂、AAS樹 脂、ACS樹脂、MBS樹脂などのスチレン系樹脂;ポリメチルメタクリレート などのアクリル系樹脂;メチルメタクリレートースチレン共重合体;ポリエチレ ンテレフタレート、ポリプチレンテレフタレート等のポリエステル樹脂;ナイロ ン6、ナイロン66、ポリアミドエラストマーなどのポリアミド類;ポリカーボ ネート、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、ポリビニルアルコール、エチレ ンービニルアルコール共重合体、ポリアセタール、ポリフッ化ビニリデン、ポリ ウレタン、変性ポリフェニレンエーテル、ポリフェニレンスルフィド、シリコー ンゴム変性樹脂;アクリル系ゴム;シリコーン系ゴム;SEPS、SEBS、S ISなどのスチレン系熱可塑性エラストマー;IR、EPR、EPDMなどのオ レフィン系ゴムなどを挙げることができ、これらの重合体の1種または2種以上 を含有することができる。これらの重合体の中でも、熱可塑性重合体粒子の構成 成分であるアクリル系ブロック共重合体(I)との相溶性に優れる点から、アク リル樹脂が好ましく用いられる。

[0035]

また、本発明の熱可塑性重合体粒子が必要に応じて含有し得る添加剤としては、例えば、滑剤、流動性向上剤、可塑剤(軟化剤)、熱安定剤、耐候性向上剤、酸化防止剤、光安定剤、着色剤、帯電防止剤、難燃剤、粘着剤、粘着付与剤、発泡剤、着色剤、染色剤、増量剤、充填剤、補強剤などを挙げることができる。より具体的には、例えば、成形加工時の流動性を向上させるためのパラフィン系オイル、ナフテン系オイルなどの鉱物油軟化剤;耐熱性、耐候性などの向上または増量などを目的とする炭酸カルシウム、タルク、カーボンブラック、酸化チタン、シリカ、クレー、硫酸バリウム、炭酸マグネシウムなどの無機充填剤;補強の



[0036]

本発明の熱可塑性重合体粒子の製法としては、熱可塑性重合体粒子が他の重合体や添加剤を含まず、アクリル系プロック共重合体(I)の単独からなる場合は、例えば、重合により得られるアクリル系プロック共重合体(I)を直接そのまま適当な方法で粉末化(粒状化)し、必要に応じて篩などを用いて分級する方法などを挙げることができる。

また、本発明の熱可塑性重合体粒子が、アクリル系プロック共重合体(I)と共に他の重合体および/または添加剤を含有するアクリル系プロック共重合体(I)組成物からなる場合は、組成物を構成する各成分を一括混合または分割混合し、それにより得られる混合物を従来公知の混練機、例えば、一軸押出機、二軸押出機、バンバリーミキサー、ブラベンダー、オープンロール、ニーダーなどの混練機を使用して混練して例えばペレット形状のアクリル系プロック共重合体(I)組成物を調製し、それにより得られるアクリル系プロック共重合体(I)組成物を適当な方法で粉末化(粒状化)し、必要により篩などを用いて分級する方法などを挙げることができる。

[0037]

アクリル系プロック共重合体(I)組成物を得るための前記混練に際しては、 被混練成分のそれぞれをそのまま直接混練機に供給せずに、混練前にヘンシェル ミキサーやタンブラーなどのような混合機を用いて予めドライブレンドしてから 混練機に供給すると、均一なアクリル系プロック共重合体(I)組成物を得るこ とができる。また、アクリル系プロック共重合体(I)組成物を調製するための 混練温度としては、使用するアクリル系プロック共重合体(I)の溶融温度など に応じて適宜調節するのがよく、通常、110 \mathbb{C} \sim 300 \mathbb{C} ∞ の範囲内の温度で混 合するとよい。

[0038]

上記において、アクリル系プロック共重合体(I)自体またはアクリル系プロック共重合体(I)組成物を粉末化(粒状化)する方法は特に制限されず、熱可塑性重合体組成物を粉末化(粒状化)し得る方法であればいずれでもよい。例えば、アクリル系プロック共重合体(I)自体やアクリル系プロック共重合体(I)組成物の塊状物、ペレットなどを、ターボミル、ピンミル、ハンマーミル、ロータースピードミルなどの衝撃式微粉砕装置を用いて常温または凍結下に微粉砕する方法;アクリル系プロック共重合体(I)自体やアクリル系プロック共重合体(I)組成物を加熱溶融してスプレー装置やディスクアトマイザーなどを用いて噴霧し冷却する方法;アクリル系プロック共重合体(I)自体やアクリル系プロック共重合体(I)自体やアクリル系プロック共重合体(I)自体やアクリル系プロック共重合体(I)組成物を押出機によりミクロダイスを通して水中に押し出し、水中でホットカットする方法などを採用することができる。

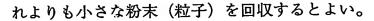
[0039]

上記方法のうちで、衝撃式微粉砕装置を用いて常温または凍結下に微粉砕する 方法は、粉砕設備が安価で生産が容易な点から好ましく採用される。

また、ミクロダイスを通して水中に押し出し、水中でホットカットする方法は、特に熱可塑性重合体粒子がアクリル系ブロック共重合体(I)組成物からなる場合は、アクリル系ブロック共重合体(I)組成物を押出機を用いて調製するのと同時に粉末化(粒状化)を行うことができるので便利である。また、ミクロダイスを通して水中に押し出し、水中でホットカットする方法による場合には、ミクロダイスからの吐出(押し出し)の際に加わる剪断によって押し出し物が高度に配向するため、それをカットして得られる粉末(粒子)は膠着が少なく流動性に優れたものとなるの点から好ましい。

[0040]

上記した粉末化(粒状化)方法によって平均粒径が1mm以下の粉末(粒子)が直接得られる場合は、それをそのまま本発明の熱可塑性重合体粒子として回収してもよい。また、上記した粉末化(粒状化)方法によって得られる粉末(粒子)の平均粒径が1mmを超える場合や、1mm以下であっても更に平均粒径の小さいものを得たい場合は、上記した粉末化(粒状化)方法により得られる粉末(粒子)を、篩、集塵装置などを用いて分級して、平均粒径が1mm以下またはそ



[0041]

本発明の熱可塑性重合体粒子は、粉末状(微粒子状)の熱可塑性重合体や熱可塑性重合体組成物を用いる成形技術や塗装技術に有効に用いることができる。例えば、スラッシュ成形、回転成形、圧縮成形、粉末溶射、押出成形、カレンダー成形などの粉末成形、粉体を使用する各種塗装技術(例えば流動浸漬法、静電塗装法、溶射法、吹付塗装など)に用いることができる。そして、そのような成形技術や塗装技術を採用することによって、シート状物、フィルム状物、中空状物、積層物などの各種成形体、皮膜、塗膜、塗装製品などを得ることができる。そのうちでも、本発明の熱可塑性重合体粒子は、スラッシュ成形および回転成形で使用するのに特に適している。

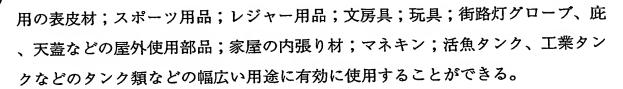
[0042]

本発明の熱可塑性重合体粒子を用いてスラッシュ成形などの粉末成形を行うことにより、例えば、皮シボ状やステッチ状などの凹凸模様や複雑な形状を有する表皮状の成形体を得ることができる。本発明の熱可塑性重合体粒子を用いて得られる成形体、皮膜、塗膜などは、耐候性に優れ、しかも柔軟性、力学的強度、低温特性およびゴム弾性などにおいても優れている。さらに、粒子状熱可塑性樹脂の構成成分であるアクリル系ブロック共重合体(I)が耐候性が良好であるため、得られる成形体なども耐候性にも優れている。しかも、塩素などのハロゲンや可塑剤を含まないので、燃焼した際の環境汚染を生じず、環境ホルモンや発癌性の心配がなく安全性などの点においても優れている。

[0043]

本発明の熱可塑性重合体粒子を用いて得られる成形体、皮膜、塗膜などは、必要に応じて、例えばポリウレタンなどにより表面塗装されていてもよい。

本発明の熱可塑性重合体粒子を用いてなる成形体、皮膜、塗膜を有する製品などは、その優れた柔軟性、ゴム弾性、低温特性、力学的強度、耐候性、安全性、環境汚染がない点などの諸特性を活かして、例えば、インストルメントパネル、ドアトリム、コンソールボックス、アームレスト、ヘッドレスト、座席シート、ピラー、ステアリングホイール、天井などの自動車内装材;ソファー、各種椅子



[0044]

【実施例】

以下に実施例などにより本発明について具体的に説明するが、本発明は以下の例により何ら限定されるものではない。

以下の例において、ブロック共重合体全体およびポリメタクリル酸メチルブロックの重量平均分子量、熱可塑性重合体粒子の平均粒径、動的粘度(複素動的粘度)、スラッシュ成形性、得られた成形体の柔軟性(硬度)および引張強さ、引張破断伸びの測定または評価は、以下の方法によって行った。

[0045]

(1) ブロック共重合体全体およびポリメタクリル酸メチルブロックの重量平均 分子量:

以下の実施例および比較例において、ブロック共重合体全体およびポリメタクリル酸メチルブロックの重量平均分子量は、ゲルパーミエイションクロマトグラフィー(以下GPCと表す)によりポリスチレン換算分子量で求めた。

[0046]

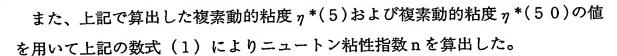
(2) 熱可塑性重合体粒子の平均粒径:

以下の実施例または比較例で得られた熱可塑性重合体粒子の平均粒径は、散乱式粒度測定装置(HORIBA製「LA-920」)を用いて測定した。

[0047]

(3) 粒子状熱可塑性樹脂の動的粘弾性および複素動的粘度:

以下の実施例および比較例で得られた熱可塑性重合体粒子を用いて、Rheomet ric Scientific社製のARE S粘弾性測定システムを使用して、温度 250 ℃、振動周波数 5 ラジアン/秒および 5 0 ラジアン/秒での動的粘弾性を測定し、それにより得られた動的粘弾性の値から、複素動的粘度 $\eta*(5)$ および $\eta*(50)$ が算出される。なお、動的粘弾性の測定は平行平板モード(Dynamic Frequency Sweep; 25 mm ϕ プレート使用)で行い、印加歪は 0.5%で行った。



[0048]

(4) スラッシュ成形性:

以下の実施例または比較例におけるスラッシュ成形により得られた厚さ1mm のシート状成形体の外観および表面状態を目視により観察して、下記の評価基準 にしたがってスラッシュ成形性を評価した。

[スラッシュ成形性の評価基準]

- ◎:表面状態が極めて滑らかなシート状成形体が得られている。
- ○:表面状態が良好で、ピンホールのないシート状成形体が得られている。
- △:表面に若干のざらつきがあり、一部ピンホールが観察される。
- ×:表面の凹凸が激しく、かつピンホールが多数見られる。

[0049]

(5) 成形体の柔軟性(硬度):

以下の実施例または比較例におけるスラッシュ成形により得られた厚さ1mmのシート状成形体について、A型硬度計(高分子計器株式会社製)を用いて、デュロメータ硬さ試験を行い、ISO48に準じてその柔軟性(硬度)を測定した

[0050]

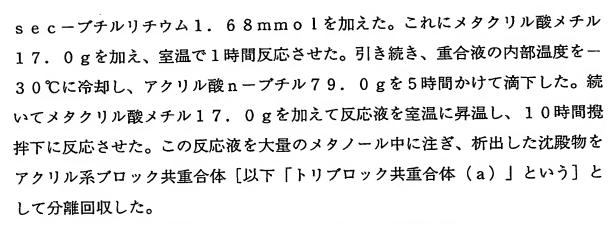
(6) 成形体の引張り強さおよび引張破断伸び:

以下の実施例または比較例におけるスラッシュ成形により得られた厚さ1mmのシート状成形体から、JIS3号打ち抜き刃によって試験片を打ち抜き、ISO37に準拠して引張強さおよび引張破断伸びを測定した。

[0051]

《参考例1》 [アクリル系ブロック共重合体の合成]

(1) 1リットルの三口フラスコに三方コックを取り付け、内部を脱気し、窒素で置換した後、室温にてトルエン 278g、1, 2-ジメトキシエタン <math>13. 9g、イソブチルビス(2, 6-ジ-t-プチル-4-メチルフェノキシ)アルミニウム <math>8. 18mmole を含有するトルエン溶液 12. 2g を加え、さらに、



(2) 上記 (1) で得られたアクリル系ブロック共重合体 (a) について、G P C 測定の結果に基づいて、全体のMw (重量平均分子量)、Mw/Mn (分子量分布)、ポリメタクリル酸メチル (PMMA) ブロックとポリアクリル酸n-ブチル (PnBA) ブロックの質量比などを求めたところ、PMMAブロックーPnBAブロックーPMMAブロックからなるトリブロック共重合体であった。このトリブロック共重合体 (a) の両端のPMMAブロックのMwは10,400、Mw/Mnは1.07であり、トリブロック共重合体 (a) 全体のMwは77,000、Mw/Mnは1.10であった。また、各重合体ブロックの割合はPMMA (15質量%)ーPnBA (70質量%)ーPMMA (15質量%)であることが判明した。

[0052]

《参考例2》 [アクリル系ブロック共重合体の合成]

供給するモノマー量を変更して、参考例1と同様の方法を採用して、PMMA ブロックーPnBAブロックーPMMAブロックからなるトリブロック共重合体 「以下「トリブロック共重合体(b)」という]を製造した。

このトリブロック共重合体(b)における両端のPMMAブロックのMwは10,600、Mw/Mnは1.07であり、トリブロック共重合体(b)全体のMwは60,800、Mw/Mnは1.04であった。また、このトリブロック共重合体(b)における各重合体ブロックの割合はPMMA(20質量%)ーPnBA(60質量%)ーPMMA(20質量%)であった。

[0053]

《参考例3》 [アクリル系プロック共重合体の合成]

供給するモノマー量を変更して、参考例1と同様の方法を採用して、PMMA ブロックーPnBAブロックーPMMAブロックからなるトリブロック共重合体 [以下「トリブロック共重合体(c)」という]を製造した。

このトリプロック共重合体 (c) における両端のPMMAプロックのMwは7 , 100、Mw/Mnは1. 13であり、トリプロック共重合体 (c) 全体のMwは82, 000、Mw/Mnは1. 13であった。また、このトリプロック共重合体 (c) における各重合体プロックの割合はPMMA (12.5質量%) ーPnBA (75質量%) ーPMMA (12.5質量%) であった。

[0054]

《参考例4》 [アクリル系プロック共重合体の合成]

供給するモノマー量を変更して、参考例1と同様の方法を採用して、PMMAブロックーPnBAブロックーPMMAブロックからなるトリブロック共重合体 [以下「トリブロック共重合体(d)」という]を製造した。

このトリブロック共重合体(d)における両端のPMMAブロックのMwは11,300、Mw/Mnは1.07であり、トリブロック共重合体(d)全体のMwは116,000、Mw/Mnは1.06であった。また、このトリブロック共重合体(d)における各重合体ブロックの割合はPMMA(12.5質量%)-PnBA(75質量%)-PMMA(12.5質量%)であった。

[0055]

上記の参考例1~4で得られたアクリル系ブロック共重合体の内容をまとめると、以下の表1に示すとおりである。

[0056]

【表1】

	トリプロック共重合体										
参考例	記号	構造	PNNAプロック		トリブロック共重合体全体		割合(質量%)				
<i>P</i> 3773	3		Mw	Mw/Mn	Mw	Mw/Mn	PMMA/PnBA/PMMA				
1	(a)	PMNA-PnBA-PNNA1>	10, 400	1. 07	77. 000	1. 10	15 / 70 / 15				
2	(b)	PMMA-PnBA-PMMA()	10,600	1. 07	60, 800	1.04	20 / 60 / 20				
3	(c)	PMMA-PnBA-PMMA1)	7, 100	1. 13	82,000	1. 13	12.5/ 75 /12.5				
4	(d)	PMMA-PnBA-PMMA1)	11, 300	1. 07	116, 000	1.06	12.5/ 75 /12.5				

^{1) [}ポリメタクリル酸メチル]-[ポリアクリル酸n-ブチル]-[ポチメタクリル酸メチル] トリブロック共重合体

[0057]

《実施例1》 [熱可塑性重合体粒子の製造およびスラッシュ成形]

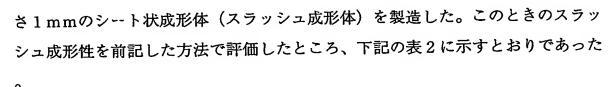
(1) 参考例1で得られたトリブロック共重合体(a)を、衝撃式粉砕機(フリッチュ社製「ロータースピードミルP-14」)を用いて、温度-100℃で粉砕した後、粉砕物を32メッシュ篩(目開き0.495mm)を使用して篩分けし、篩を通過した粉末を熱可塑性重合体粒子として回収した。

これにより得られた熱可塑性重合体粒子の平均粒径を前記の方法で測定したと ころ、下記の表 2 に示すとおりであった。

また、得られた熱可塑性重合体粒子の複素動的粘度 $\eta*(5)$ および複素動的粘度 $\eta*(5)$ および複素動的なよのな $\eta*(5)$ によりニュートン粘性指数 $\eta*(5)$ を求めたところ、下記の表 $\eta*(5)$ によりこれを対象を表する。

[0058]

(2) 上記(1)で得られた熱可塑性重合体粒子を、表面温度250℃のニッケル電鋳板(縦×横×厚さ=150mm×150mm×1mm)よりなる型に均一に振りかけて、静置状態で同温度に30秒間保持して熱可塑性重合体粒子を溶着させた後、未溶着粉末を排出させ、それを250℃の加熱炉内に3分間保持して溶融させた。次いで、加熱炉から取り出して、40℃に水冷後、脱型して、厚



(3) 上記(2)で得られたシート状成形体から所定の試験片を切り取り(打ち抜き)、柔軟性(硬度)、引張強さおよび引張破断伸びを上記した方法で測定したところ、下記の表2に示すとおりであった。

[0059]

《実施例2》 [熱可塑性重合体粒子の製造およびスラッシュ成形]

(1) 参考例 1 で得られたトリブロック共重合体(a)を用いて、押出機を使用して穴径が 500μ mのミクロダイスを通して水中に押し出し、アンダーウォーターペレタイジングシステムズ(Gala社製)を用いて水中でホットカット(温度 80%)して、熱可塑性重合体粒子を製造した。

これにより得られた熱可塑性重合体粒子の平均粒径を前記の方法で測定したと ころ、下記の表 2 に示すとおりであった。

また、得られた熱可塑性重合体粒子の複素動的粘度 η *(5)および複素動的粘度 η *(50)を上記した方法で算出すると共に、それらの値から上記の数式 (1) によりニュートン粘性指数 η を求めたところ、下記の表 η に示すとおりであった。

- (2) 上記(1)で得られた熱可塑性重合体粒子を用いて、実施例1の(2) と同様にしてスラッシュ成形を行って、厚さ1mmのシート状成形体(スラッシュ成形体)を製造した。このときのスラッシュ成形性を前記した方法で評価したところ、下記の表2に示すとおりであった。
- (3) 上記(2)で得られたシート状成形体から所定の試験片を切り取り(打ち抜き)、柔軟性(硬度)、引張強さおよび切断時伸びを上記した方法で測定したところ、下記の表2に示すとおりであった。

[0060]

《実施例3》 [熱可塑性重合体粒子の製造およびスラッシュ成形]

(1) 参考例2で得られたトリブロック共重合体(b)を用いた以外は実施例 1の(1)と同様にして、熱可塑性重合体粒子を製造した。 これにより得られた熱可塑性重合体粒子の平均粒径を前記の方法で測定したところ、下記の表2に示すとおりであった。

また、得られた熱可塑性重合体粒子の複素動的粘度 $\eta*(5)$ および複素動的粘度 $\eta*(50)$ を上記した方法で算出すると共に、それらの値から上記の数式(1)によりニュートン粘性指数 η を求めたところ、下記の表 η に示すとおりであった。

- (2) 上記(1)で得られた熱可塑性重合体粒子を用いて、実施例1の(2) と同様にしてスラッシュ成形を行って、厚さ1mmのシート状成形体(スラッシュ成形体)を製造した。このときのスラッシュ成形性を前記した方法で評価した ところ、下記の表2に示すとおりであった。
- (3) 上記(2)で得られたシート状成形体から所定の試験片を切り取り(打ち抜き)、柔軟性(硬度)、引張強さおよび切断時伸びを上記した方法で測定したところ、下記の表2に示すとおりであった。

[0061]

《実施例4》 [熱可塑性重合体粒子の製造およびスラッシュ成形]

- (1) 参考例 3 で得られたトリブロック共重合体(c) 9 0 質量部に対して、他成分としてメタクリル樹脂 [Mw=3.7,0.00,Mw/Mn=1.6,x/9.00] の以外酸メチル:アクリル酸メチルの共重合割合=8.6:1.4 (質量比)] 1.0 質量部の割合で混合し、混合物をラボプラストミルにより 2.0.0 で溶融混練してトリブロック共重合体(c)組成物を調製した。
- (2) 上記(1)で得られたトリブロック共重合体(c)組成物を用いて、実施例1の(1)と同様にして熱可塑性重合体粒子を製造した。

これにより得られた熱可塑性重合体粒子の平均粒径を前記の方法で測定したと ころ、下記の表2に示すとおりであった。

また、得られた熱可塑性重合体粒子の複素動的粘度 $\eta*(5)$ および複素動的粘度 $\eta*(50)$ を上記した方法で算出すると共に、それらの値から上記の数式(1)によりニュートン粘性指数 η を求めたところ、下記の表 η に示すとおりであった。

[0062]

- (3) 上記(2)で得られた熱可塑性重合体粒子を用いて、実施例1の(2) と同様にしてスラッシュ成形を行って、厚さ1mmのシート状成形体(スラッシュ成形体)を製造した。このときのスラッシュ成形性を前記した方法で評価したところ、下記の表2に示すとおりであった。
- (4) 上記(3)で得られたシート状成形体から所定の試験片を切り取り(打ち抜き)、柔軟性(硬度)、引張強さおよび切断時伸びを上記した方法で測定したところ、下記の表2に示すとおりであった。

[0063]

《実施例5》 [熱可塑性重合体粒子の製造およびスラッシュ成形]

(1) 参考例1で得られたトリブロック共重合体(a)を用いて、押出機を使用して穴径が2mmのダイスを通して空気中にストランド状に押し出し、それをカットして熱可塑性重合体粒子を製造した。

これにより得られた熱可塑性重合体粒子の平均粒径を前記の方法で測定したところ、下記の表2に示すとおりであった。

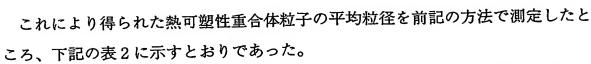
また、得られた熱可塑性重合体粒子の複素動的粘度 η *(5)および複素動的粘度 η *(50)を上記した方法で算出すると共に、それらの値から上記の数式(1)によりニュートン粘性指数 η を求めたところ、下記の表 η に示すとおりであった。

- (2) 上記(1)で得られた熱可塑性重合体粒子を用いて、実施例1の(2) と同様にしてスラッシュ成形を行って、厚さ1mmのシート状成形体(スラッシュ成形体)を製造した。このときのスラッシュ成形性を前記した方法で評価したところ、下記の表2に示すとおりであった。
- (3) 上記(2)で得られたシート状成形体から所定の試験片を切り取り(打ち抜き)、柔軟性(硬度)、引張強さおよび切断時伸びを上記した方法で測定したところ、下記の表2に示すとおりであった。

[0064]

《比較例1》 [熱可塑性重合体粒子の製造およびスラッシュ成形]

(1) 参考例 4 で得られたトリブロック共重合体(d)を用いた以外は実施例 1の(1)と同様にして、熱可塑性重合体粒子を製造した。



また、得られた熱可塑性重合体粒子の複素動的粘度 $\eta*(5)$ および複素動的粘度 $\eta*(50)$ を上記した方法で算出すると共に、それらの値から上記の数式(1)によりニュートン粘性指数 η を求めたところ、下記の表 η に示すとおりであった。

(2) 上記(1)で得られた熱可塑性重合体粒子を用いて、実施例1の(2) と同様にしてスラッシュ成形を行ったところ、表面の凹凸が激しく、しかもピン ホールが多数発生した成形体となり、正常なシート状成形体が得られなかったた め、柔軟性(硬度)、引張強さおよび切断時伸びを測定できなかった。

[0065]

《比較例2》 [熱可塑性重合体粒子の製造およびスラッシュ成形]

(1) 参考例1で得られたトリブロック共重合体(a)の代わりに、スチレン系ブロック共重合体(株式会社クラレ製造「SEPTON 2002」)を用いて実施例1の(1)と同様にして熱可塑性重合体粒子を製造した。

これにより得られた熱可塑性重合体粒子の平均粒径を前記の方法で測定したところ、下記の表2に示すとおりであった。

また、得られた熱可塑性重合体粒子の複素動的粘度 $\eta^*(5)$ および複素動的粘度 $\eta^*(5)$ および複素動的粘度 $\eta^*(5)$ を上記した方法で算出すると共に、それらの値から上記の数式(1)によりニュートン粘性指数 η を求めたところ、下記の表 η に示すとおりであった。

(2) 上記(1)で得られた熱可塑性重合体粒子を用いて、実施例1の(2) と同様にしてスラッシュ成形を行ったところ、表面の凹凸が激しく、しかもピン ホールが多数発生した成形体となり、正常なシート状成形体が得られなかったた め、柔軟性(硬度)、引張強さおよび切断時伸びを測定できなかった。

[0066]



		実	施	例		比較	例
	1	2	3	4	5	1	2
【熱可塑性重合体粒子】 配合(質量部) トリブロック共重合体	(a) 100	(a) 100	(b) 100	(c) 90	(a) 100	(d) 100	
ポリアクリル酸メチル				10			
スチレン系クロック共重合体							100
複素勵的粘度 η*(5)(Pa·s)	40. 6	40. 6	152	33. 4	40. 6	2128	3079
η*(50)(Pa·s)	40.5	40.5	148	29. 4	40. 5	381	508
ニュートン粘性指数n	0. 001	0. 001	0. 01	0.05	0. 001	0. 75	0. 78
平均粒径(μm)	430	550	450	390	2150	410	450
スラッシュ成形性	0	0	0	0	Δ	×	×
【スラッシュ成形体物性】 引張強さ(MPa)	11. 0	11. 3	16. 4	6. 8	9. 5	_D	i
引張破断伸び(%)	400	420	370	490	350	_1)	_D
硬度(JIS-A)	65	65	94	35	65	_1)	_1)

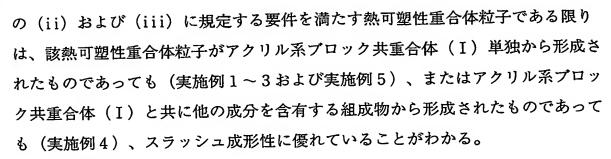
1) 測定不可

[0067]

上記の表2にみるように、実施例1~5の熱可塑性重合体粒子は、上記の(i)~(iii)の要件を満たしていることによりスラッシュ成形に用いることができ、スラッシュ成形によって得られた成形体は機械的特性に優れている。そのうちでも、特に実施例1~4の熱可塑性重合体粒子は、上記の(i)~(iii)の要件を備えると共に平均粒径が1mm以下であって粒径が小さいことにより、スラッシュ成形性に優れており、表面状態が良好で、ピンホールのない成形体を得ることができる。

[0068]

さらに、表2の結果から、本発明の熱可塑性重合体粒子が、上記の(i)の要件を満たすアクリル系プロック共重合体(I)から主としてなっていて且つ上記



[0069]

一方、比較例 1 および比較例 2 の熱可塑性重合体粒子は、上記の数式 (1) で表されるニュートン粘性指数 n が 0.5 0 を超えていて上記の (iii) の要件を備えておらず、溶融流動性に劣るために、スラッシュ成形性に劣っており、スラッシュ成形により得られる成形体は表面の凹凸が激しく、しかもピンホールの多数発生している。

[0070]

【発明の効果】

本発明の熱可塑性重合体粒子は、成形性(特に溶融流動性)に優れており、スラッシュ成形、回転成形、圧縮成形、押出成形、カレンダー成形などの粉末樹脂を用いる成形技術に有効に用いることができ、さらに各種粉体塗装技術に良好に用いることができる。特に、スラッシュ成形に用いた場合は、皮シボ状や縫い目状の凹凸(凹凸模様)や複雑な形状を有する成形体を円滑に製造することができる。

本発明の熱可塑性重合体粒子を用いて得られる成形体、皮膜、塗膜などは、耐 候性に優れ、しかも柔軟性、低温特性、ゴム弾性、風合、外観、極性樹脂との接 着性などに優れている。

本発明の熱可塑性重合体粒子は環境ホルモンの疑いや発癌性が疑われている可 塑剤を含有しておらず、また熱可塑性重合体粒子を構成している重合体成分など にはハロゲンが含まれていないので、焼却によるダイオキシンの発生、環境ホル モンや発癌性などの心配がなく、安全性に優れている。 【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 スラッシュ成形等の粉粒体を用いる成形技術や粉体塗装に好適に使用でき、耐候性、柔軟性、力学的強度、低温特性、極性樹脂との接着性、ゴム弾性、安全性等に優れる成形体、皮膜等を形成する熱可塑性重合体粒子の提供。

【解決手段】 (i) アクリル酸エステル系重合体プロック(A)の1個以上と、メタクリル酸エステル系重合体プロック(B)及び前記プロック(A)と構造の異なるアクリル酸エステル系重合体プロック(C)から選ばれる重合体プロックの1個以上とが結合したアクリル系プロック共重合体から主としてなり;(ii)250 $\mathbb C$ 、振動周波数5ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的粘度 $\eta^*(5)$ が5.0 $\times 10^3$ (Pa·s) 以下で;且つ(iii)数式;n=1 og $\eta^*(5)-1$ og $\eta^*(5)$ 0)[式中、 $\eta^*(5)$ 及び $\eta^*(50)$ は、250 $\mathbb C$ で、それぞれ振動周波数5ラジアン/秒及び50ラジアン/秒の条件下に測定した複素動的粘度(単位Pa·s)を示す]で表されるニュートン粘性指数 η が 0.50 以下の熱可塑性重合体粒子。

【選択図】 なし

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-321927

受付番号 50201671820

書類名 特許願

担当官 第八担当上席 0097

作成日 平成14年11月 7日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年11月 6日

特願2002-321927

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000001085]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 1990年 8月 9日 新規登録 岡山県倉敷市酒津1621番地 株式会社クラレ